



平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 10 月 30 日

上 場 会 社 名 東京建物株式会社 (コード番号：8804 東証第 1 部)
(URL http://www.tatemono.com)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 畑中 誠
問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報 I R 室長 氏名 本吉 邦之 TEL (03)3274-1984

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 2 月期第 3 四半期	189,262	96.4	28,674	102.7	25,696	144.1	18,463	342.8
17 年 1 2 月期第 3 四半期	96,385	△2.7	14,146	△8.8	10,527	△5.9	4,169	△42.6
(参考)17 年 12 月期	176,468		29,470		24,444		11,684	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
18 年 1 2 月期第 3 四半期	58.44	—
17 年 1 2 月期第 3 四半期	16.02	15.38
(参考)17 年 12 月期	42.31	40.74

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 1 2 月期第 3 四半期	645,658	215,296	32.9	672.41
17 年 1 2 月期第 3 四半期	601,233	160,020	26.6	567.54
(参考)17 年 12 月期	614,307	201,638	32.8	637.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 1 2 月期第 3 四半期	118	△19,407	21,357	11,257
17 年 1 2 月期第 3 四半期	△41,153	△31,080	74,889	9,806
(参考)17 年 12 月期	△941	△42,141	44,170	8,241

3. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	240,000	29,000	16,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 65 銭

(注) 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の 5 ページを参照してください。
 なお、当第 3 四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、業績予想の変更はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当第3四半期（平成18年1月1日～平成18年9月30日までの9ヶ月間）の業績（連結）につきましては、分譲事業において都内大規模マンションの竣工・引渡及び複合施設「olinas」の一部売却により大幅な増収増益となったほか、賃貸事業も好調に推移した結果、営業収益は1,892億6千2百万円（前年同四半期963億8千5百万円、前年同四半期比96.4%増）、営業利益は286億7千4百万円（前年同四半期141億4千6百万円、前年同四半期比102.7%増）、経常利益は256億9千6百万円（前年同四半期105億2千7百万円、前年同四半期比144.1%増）となりました。

また、連結子会社である東京建物不動産販売㈱の上場に伴い、当社が所有する同社株式の一部売却による売却益26億9千5百万円及び同社の時価発行増資による持分変動利益19億6千6百万円を特別利益に計上した結果、四半期純利益は184億6千3百万円（前年同四半期41億6千9百万円、前年同四半期比342.8%増）となりました。

事業種類別セグメントごとの業績の概況は以下の通りであります。

(1) 賃貸事業

当第3四半期においては、賃貸ビルの取得、賃貸マンションの新規稼働及び新宿スクエアタワー管理㈱を連結子会社としたこと等により建物賃貸面積が前年同四半期末に比べ約4万㎡増加し、また、当社ビル事業の当第3四半期末空室率は3.2%と高稼働を維持し、賃料水準も上昇したことに加え、前期に取得した「アパートメンツ東雲キャナルコート」の通期稼働等により、「建物賃貸」の営業収益は前年同四半期に比べ5.8%の増収となりました。SPCからの配当収益は、前期に投資した「丸善名古屋ビル」等の通期稼働による配当増が収益に寄与したものの、前年同四半期においてビル売却による配当収益を計上しているため、前年同四半期に比べ13.2%の減収となりました。これらの結果、営業収益は316億4千8百万円（前年同四半期309億5千6百万円、前年同四半期比2.2%増）、営業利益は137億8千5百万円（前年同四半期130億9千6百万円、前年同四半期比5.3%増）となりました。

区 分	当第3四半期		前年同四半期	
	賃 貸 面 積 (うち転貸面積)	金 額	賃 貸 面 積 (うち転貸面積)	金 額
土 地 賃 貸	36,714 ㎡ (4,114 ㎡)	314 百万円	47,243 ㎡ (4,114 ㎡)	318 百万円
建 物 賃 貸	472,476 ㎡ (143,693 ㎡)	24,131 百万円	429,041 ㎡ (121,353 ㎡)	22,805 百万円
ビル運営管理受託等(注)	—	7,203 百万円	—	7,832 百万円
営 業 収 益 合 計	—	31,648 百万円	—	30,956 百万円

(注) ビル運営管理受託等には、SPCを活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が、当第3四半期において30億4千2百万円、前年同四半期において35億6百万円含まれております。

(2) 分譲事業

当第3四半期は、「マンション」において「Brillia タワー東京」、「グランエスタ」等の大規模マンションを売上に計上したほか、「宅地等」において大規模複合施設「olinas」の一部を売却したこと等により、営業収益は1,316億9千4百万円（前年同四半期451億7千4百万円、前年同四半期比191.5%増）、営業利益は171億8百万円（前年同四半期11億3千5百万円、前年同四半期比1,406.2%増）となり、前年同四半期に比べ大幅な増収増益となりました。

区 分	当第3四半期		前年同四半期	
	販売数量等	金 額	販売数量等	金 額
マ ン シ ョ ン	販売戸数 1,603戸	75,561 百万円	販売戸数 751戸	35,093 百万円
戸 建 (戸建用宅地を含む)	販売戸数 17戸	1,008 百万円	販売戸数 69戸	3,193 百万円
宅 地 等	販売件数 24件	52,739 百万円	販売件数 25件	4,785 百万円
住宅管理業務受託	管理戸数 26,663戸	2,385 百万円	管理戸数 22,909戸	2,102 百万円
営 業 収 益 合 計	—	131,694 百万円	—	45,174 百万円

(3) その他事業

当第3四半期においては、「不動産流通事業」、「リフォーム事業」等が順調に推移し、また、「リゾート・レジャー・ホテル事業」は前期に取得したゴルフ場の通期稼働により増収となりましたが、「メディアコンプレックス事業」の新規店舗開設費、不動産小口化商品「インベスト・プラスⅡ・Ⅲ」の・販売経費等の初期費用の負担及びSPCからの配当収益の減少等により、営業収益は259億1千9百万円（前年同四半期202億5千3百万円、前年同四半期比28.0%増）、営業利益は29億5千6百万円（前年同四半期38億2千万円、前年同四半期比22.6%減）となり、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

区 分	当第3四半期		前年同四半期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
不 動 産 流 通 事 業	2,882 口	5,494 百万円	2,566 口	4,191 百万円
リゾート・レジャー・ホテル事業	—	5,160 百万円	—	2,801 百万円
リ フ ォ ー ム 事 業	—	4,687 百万円	—	3,307 百万円
飲 食 事 業	—	1,222 百万円	—	1,139 百万円
メディアコンプレックス事業	—	3,873 百万円	—	3,790 百万円
温 浴 事 業	—	1,598 百万円	—	1,507 百万円
そ の 他 (注)	—	3,882 百万円	—	3,516 百万円
営 業 収 益 合 計	—	25,919 百万円	—	20,253 百万円

(注) その他には、SPCを活用した商業施設等への投資及び不動産投資信託への投資に係る配当収益が、当第3四半期において11億5千9百万円、前年同四半期において16億6千万円含まれております。

2. 財政状態

(資産)

たな卸資産からの振替及び賃貸用ビル・開発用不動産等の取得により「有形固定資産」・「無形固定資産」が増加し、また、不動産投資を目的としたSPCへの出資等により「投資有価証券」・「匿名組合出資金」が増加しました。これらの結果、当第3四半期末の資産合計は前期末比で313億5千1百万円増加しました。

(負債)

分譲マンション等の販売受託預り金払出し等により「その他の流動負債」が減少した一方、借入金の増加及び不動産小口化商品「インベスト・プラスⅡ・Ⅲ」の販売による出資受入金の増加等により「その他の固定負債」が増加しました。これらの結果、当第3四半期末の負債合計は前期末比で177億7千5百万円増加しました。

(純資産)

四半期純利益による増加と剰余金の配当及び土地再評価差額金取崩による減少等により「利益剰余金」が109億7千5百万円増加し、また、東京建物不動産販売(株)の上場に伴い当社持分が減少したこと等により「少数株主持分」が28億1千8百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期末の純資産合計は前期末比で135億7千5百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の増加は1億1千8百万円（前年同四半期比412億7千1百万円増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益305億2千7百万円による増加の一方、たな卸資産の増加（主に販売用不動産）により30億4千3百万円減少、預り金の減少（主に分譲マンション等販売受託金の払出し）により138億1千3百万円減少、法人税等の支払により106億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の減少は194億7百万円（前年同四半期比116億7千3百万円増加）となりました。これは、SPCへの出資等により投資有価証券の取得と償還等の純額で122億5千3百万円減少、匿名組合出資は支出と戻入の純額で39億1千8百万円減少、また、固定資産は取得と売却の純額で143億4千5百万円減少となった一方、「インベスト・プラスⅡ・Ⅲ」等の出資受入により66億9千4百万円増加、また、東京建物不動産販売(株)の上場に伴う株式の一部売却により37億6千7百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の増加は213億5千7百万円（前年同四半期比535億3千2百万円減少）となりました。これは、借入金の増加により213億3千1百万円増加、東京建物不動産販売(株)の上場に伴う公募増資により38億3千5百万円増加した一方、配当金の支払いにより33億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億1千5百万円増加し、当第3四半期末には112億5千7百万円となりました。

3. 通期の見通し

通期の業績予想は以下の通りであり、前回公表の予想を変更していません。

[連結]

営業収益	2,400 億円
経常利益	290 億円
当期純利益	160 億円

[個別]

営業収益	2,000 億円
経常利益	260 億円
当期純利益	150 億円

なお、当第3四半期の営業収益及び経常利益の通期見通しに対する進捗率は80%前後となっており概ね順調に推移しております。また、純利益については通期見通しを上回っておりますが、第4四半期において一部保有資産の環境認識の見直し及び一部保有ビルの建替計画を検討しており、これらの進捗によっては、評価損・除却損等を計上する可能性があるため、業績予想の変更は行わないことといたします。

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第 3 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当第3四半期末		前連結会計年度末		増 減	前年同四半期末	
	平成18年9月30日現在		平成17年12月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動資産	151,176	23.4	152,120	24.8	△ 943	148,393	24.7
現金及び預金	11,291		8,274		3,016	9,838	
受取手形及び営業未収入金	8,331		9,991		△ 1,659	5,338	
有価証券	1,782		1,782		—	2,971	
たな卸資産	109,308		113,680		△ 4,371	107,071	
繰延税金資産	1,548		1,143		405	1,068	
その他の流動資産	18,936		17,262		1,673	22,121	
貸倒引当金	△ 21		△ 14		△ 7	△ 16	
II 固定資産	494,481	76.6	462,185	75.2	32,296	452,837	75.3
有形固定資産	328,148	50.8	312,689	50.9	15,458	322,904	53.7
建物及び構築物	73,959		70,620		3,339	70,026	
土地	250,554		239,109		11,445	249,593	
建設仮勘定	348		23		325	453	
その他の有形固定資産	3,284		2,935		349	2,831	
無形固定資産	10,571	1.7	7,284	1.2	3,286	7,394	1.2
投資その他の資産	155,762	24.1	142,211	23.1	13,550	122,538	20.4
投資有価証券	92,388		82,931		9,456	70,521	
匿名組合出資金	48,117		44,206		3,911	37,507	
長期貸付金	980		1,047		△ 66	1,573	
繰延税金資産	903		812		90	770	
その他	15,060		15,011		49	14,366	
貸倒引当金	△ 804		△ 875		70	△ 1,268	
投資損失引当金	△ 883		△ 922		38	△ 932	
III 繰延資産	—	—	1	0.0	△ 1	1	0.0
資産合計	645,658	100.0	614,307	100.0	31,351	601,233	100.0

第 3 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当第3四半期末		前連結会計年度末		増 減	前年同四半期末	
	平成18年9月30日現在		平成17年12月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動負債	157,485	24.4	140,578	22.9	16,906	170,098	28.3
短期借入金	100,781		77,647		23,133	108,290	
商業ハ゜ーハ゜ー	12,300		1,100		11,200	23,300	
未払金	6,696		7,977		△ 1,281	4,286	
未払法人税等	5,008		6,613		△ 1,605	2,953	
繰延税金負債	16		—		16	10	
完成工事補償引当金	3		5		△ 1	—	
賞与引当金	1,114		253		860	952	
役員賞与引当金	141		—		141	—	
その他の流動負債	31,423		46,979		△ 15,555	30,304	
II 固定負債	272,877	42.3	272,008	44.3	868	271,114	45.1
長期借入金	182,214		195,235		△ 13,020	202,872	
繰延税金負債	13,195		13,549		△ 353	10,068	
再評価に係る繰延税金負債	13,778		8,933		4,844	8,377	
退職給付引当金	4,743		4,743		0	4,699	
役員退職慰労引当金	548		511		36	481	
債務保証損失引当金	63		69		△ 6	77	
建物除却引当金	224		181		42	—	
敷金及び協力金	40,163		37,380		2,783	37,682	
その他の固定負債	17,944		11,404		6,540	6,855	
負債合計	430,362	66.7	412,587	67.2	17,775	441,212	73.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	81	0.0	△ 81	—	—
(資本の部)							
I 資本金	—	—	77,181	12.5	△ 77,181	62,190	10.3
II 資本剰余金	—	—	75,522	12.3	△ 75,522	60,571	10.1
III 利益剰余金	—	—	18,549	3.0	△ 18,549	11,845	2.0
IV 土地再評価差額金	—	—	13,016	2.1	△ 13,016	12,205	2.0
V その他有価証券評価差額金	—	—	17,690	2.9	△ 17,690	13,623	2.3
VI 為替換算調整勘定	—	—	△ 32	△ 0.0	32	△ 105	△ 0.0
VII 自己株式	—	—	△ 290	△ 0.0	290	△ 310	△ 0.1
資本合計	—	—	201,638	32.8	△ 201,638	160,020	26.6
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	614,307	100.0	△ 614,307	601,233	100.0

第 3 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当第3四半期末		前連結会計年度末		増 減	前年同四半期末	
	平成18年9月30日現在		平成17年12月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(純資産の部)							
I 株 主 資 本	181,821	28.2	—	—	181,821	—	—
1 資 本 金	77,181	12.0	—	—	77,181	—	—
2 資 本 剰 余 金	75,523	11.7	—	—	75,523	—	—
3 利 益 剰 余 金	29,524	4.6	—	—	29,524	—	—
4 自 己 株 式	△ 407	△ 0.1	—	—	△ 407	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	30,573	4.7	—	—	30,573	—	—
1 その他有価証券評価差額金	16,014	2.5	—	—	16,014	—	—
2 土地再評価差額金	14,582	2.2	—	—	14,582	—	—
3 為替換算調整勘定	△ 23	△ 0.0	—	—	△ 23	—	—
III 少 数 株 主 持 分	2,900	0.4	—	—	2,900	—	—
純 資 産 合 計	215,296	33.3	—	—	215,296	—	—
負 債 純 資 産 合 計	645,658	100.0	—	—	645,658	—	—

第 3 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当第3四半期		前年同四半期		増 減		前連結会計年度	
	平成18年1月1日~平成18年9月30日		平成17年1月1日~平成17年9月30日		平成17年1月1日~平成17年12月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 営 業 収 益	百万円 189,262	% 100.0	百万円 96,385	% 100.0	百万円 92,877	百万円 176,468	% 100.0	
II 営 業 原 価	138,703	73.3	68,279	70.8	70,424	124,257	70.4	
営 業 総 利 益	50,559	26.7	28,106	29.2	22,453	52,210	29.6	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,884	11.5	13,959	14.5	7,925	22,740	12.9	
営 業 利 益	28,674	15.2	14,146	14.7	14,528	29,470	16.7	
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息	62		73		△ 11	126		
受 取 配 当 金	449		384		64	461		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	158		134		24	74		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	295		310		△ 14	299		
営 業 外 収 益 計	965	0.5	902	0.9	63	962	0.5	
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息	3,480		4,220		△ 740	5,464		
新 株 発 行 費	36		99		△ 63	257		
社 債 発 行 費	—		22		△ 22	26		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	427		180		246	240		
営 業 外 費 用 計	3,943	2.1	4,522	4.7	△ 578	5,988	3.3	
経 常 利 益	25,696	13.6	10,527	10.9	15,169	24,444	13.9	
VI 特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	260		135		124	932		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		317		△ 317	317		
連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	2,695		—		2,695	—		
持 分 変 動 利 益	1,966		—		1,966	—		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7		31		△ 23	28		
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	38		9		29	19		
そ の 他 の 特 別 利 益	—		22		△ 22	72		
特 別 利 益 計	4,968	2.6	515	0.5	4,453	1,371	0.8	
VII 特 別 損 失								
販 売 用 不 動 産 評 価 損	—		—		—	2,296		
固 定 資 産 売 却 損	0		4		△ 3	102		
固 定 資 産 除 却 損	99		51		47	84		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22		—		22	—		
役 員 退 職 慰 労 金	16		60		△ 43	60		
減 損 損 失	—		2,239		△ 2,239	2,258		
そ の 他 の 特 別 損 失	—		26		△ 26	54		
特 別 損 失 計	138	0.1	2,382	2.4	△ 2,244	4,857	2.8	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	30,527	16.1	8,660	9.0	21,867	20,958	11.9	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,224	4.9	5,025	5.2	4,199	8,689	4.9	
法 人 税 等 調 整 額	2,957	1.5	△ 534	△ 0.5	3,491	583	0.4	
少 数 株 主 損 失	118	△ 0.1	—	—	118	—	—	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	18,463	9.8	4,169	4.3	14,293	11,684	6.6	

第 3 四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当第3四半期	前年同四半期	前連結会計年度
	平成18年1月1日 ～平成18年9月30日	平成17年1月1日 ～平成17年9月30日	平成17年1月1日 ～平成17年12月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	—	49,740	49,740
II 資本剰余金増加高	—	10,830	25,782
自己株式処分差益	—	314	335
新株予約権付社債の 権利行使による増加高	—	10,516	25,446
III 資本剰余金期末残高	—	60,571	75,522
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	—	9,562	9,562
II 利益剰余金増加高	—	4,600	11,684
四半期(当期)純利益	—	4,169	11,684
土地再評価差額金取崩額	—	430	—
III 利益剰余金減少高	—	2,316	2,697
配 当 金	—	2,058	2,058
役 員 賞 与	—	123	123
連結子会社増加による減少高	—	134	134
土地再評価差額金取崩額	—	—	381
IV 利益剰余金期末残高	—	11,845	18,549

第3四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替 換算調 整勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成17年12月31日残高	77,181	75,522	18,549	△290	170,963	17,690	13,016	△32	30,675	81	201,720
当第3四半期中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△3,498	—	△3,498	—	—	—	—	—	△3,498
四半期純利益	—	—	18,463	—	18,463	—	—	—	—	—	18,463
土地再評価差額金取崩額	—	—	△3,800	—	△3,800	—	—	—	—	—	△3,800
役員賞与	—	—	△189	—	△189	—	—	—	—	—	△189
自己株式の処分	—	0	—	4	5	—	—	—	—	—	5
自己株式の取得	—	—	—	△121	△121	—	—	—	—	—	△121
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,676	1,565	9	△101	2,818	2,717
当第3四半期中の変動額合計	—	0	10,975	△117	10,858	△1,676	1,565	9	△101	2,818	13,575
平成18年9月30日残高	77,181	75,523	29,524	△407	181,821	16,014	14,582	△23	30,573	2,900	215,296

第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 平成18年1月1日 ～平成18年9月30日	前年同四半期 平成17年1月1日 ～平成17年9月30日	前連結会計年度 平成17年1月1日 ～平成17年12月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前四半期（当期）純利益	30,527	8,660	20,958
減価償却費	3,059	2,751	3,719
減損損失	—	2,239	2,258
連結調整勘定償却額	23	26	19
持分法投資損益（益△）	△158	△134	△74
貸倒引当金の増減額（減少△）	△63	△17	△413
投資損失引当金の増減額（減少△）	△38	△9	△19
賞与引当金の増減額（減少△）	860	738	39
役員賞与引当金の増減額（減少△）	141	—	—
退職給付引当金の増減額（減少△）	0	△45	△2
役員退職慰労引当金の増減額（減少△）	36	△139	△110
債務保証損失引当金の増減額（減少△）	△6	△5	△13
受取利息及び配当金	△512	△458	△587
支払利息	3,480	4,220	5,464
販売用不動産評価損	—	—	2,296
投資有価証券評価損	22	—	—
投資有価証券売却損益（益△）	—	△317	△317
連結子会社株式売却益	△2,695	—	—
持分変動利益	△1,966	—	—
固定資産売却益	△260	△135	△932
固定資産売却除却損	99	55	187
売上債権の増減額（増加△）	1,781	490	△4,162
有価証券の増減額（増加△）	—	—	1,188
たな卸資産の増減額（増加△）	△3,043	△40,034	△34,529
敷金及び協力金の増減額（減少△）	1,567	78	△172
仕入債務の増減額（減少△）	△1,490	△681	500
差入敷金及び保証金の増減額（増加△）	292	74	170
預り金の増減額（減少△）	△13,813	1,324	20,477
その他	△3,895	△9,098	△5,105
小計	13,950	△30,418	10,838
利息及び配当金の受取額	554	495	624
利息の支払額	△3,769	△4,635	△5,656
法人税等の支払額	△10,616	△6,594	△6,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	△41,153	△941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却または償還等による収入	17,141	1,448	1,486
投資有価証券の取得による支出	△29,395	△10,480	△16,029
連結子会社株式の売却による収入	3,767	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	—	△7,479	△7,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	182	—	—
匿名組合への出資による支出	△4,669	△6,382	△13,679
匿名組合への出資の払戻	750	2,869	3,056
固定資産の売却による収入	3,739	2,841	4,948
固定資産の取得による支出	△18,084	△11,309	△14,982
貸付金の増減額（増加△）	31	76	△758
営業譲受による支出	—	△1,500	△1,500
不動産特定共同事業出資受入金の増減額（減少△）	6,694	△356	4,427
その他	435	△809	△1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,407	△31,080	△42,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少△）	9,500	25,470	△11,030
コマーシャルペーパーの増減額（減少△）	11,200	22,600	400
長期借入金の増減額（減少△）	612	7,202	5,422
長期未払金の返済による支出	△198	△198	△265
新株予約権付社債の発行による収入	—	22,000	52,000
自己株式の売却による収入	5	5	6
自己株式の取得による支出	△104	△71	△109
配当金の支払額	△3,389	△1,996	△2,054
少数株主への配当金の支払額	△0	—	—
少数株主への株式発行による収入	3,835	—	55
その他	△102	△120	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,357	74,889	44,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7	10
V 現金及び現金同等物の増減額（減少△）	2,070	2,662	1,097
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,241	6,619	6,619
VII 子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	945	524	524
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	11,257	9,806	8,241

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 31社

[東京建物不動産販売(株)、東建インターナショナルビル(株)、(株)東京建物テクノビルド、
(株)東京建物アメニティサポート、東建ビルディング(株)ほか]

なお、株式の取得等により新宿スクエアタワー管理(株)ほか2社について、当四半期より連結子会社
に含めることとしております。

(2) 非連結子会社 8社

[羽鳥湖高原開発(株)ほか]

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 4社

[東京不動産管理(株)ほか]

(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 8社

関連会社 4社

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日はすべて四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

四半期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び構築物 定額法

その他の有形固定資産

機械及び装置 定額法

車輛及び運搬具 定率法

工具器具及び備品 同上

ただし、一部国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得建物(附属設備を除く)に限り定額法、
その他は定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採
用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を

計上しております。

なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当四半期末において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。

- ②投資損失引当金 関連会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 一部連結子会社は、完成工事に係る補修費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎とした額を計上しております。
- ④賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当四半期負担分を計上しております。
- ⑤役員賞与引当金 役員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当四半期負担分を計上しております。
- ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑦役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期末要支給額を計上しております。
- ⑧債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態の実情を考慮して、損失見積額を計上しております。
- ⑨建物除却引当金 定期借地上の建物を用いて主たる事業を行っている一部連結子会社は、定期借地契約期間の満了時に発生する建物等の除却損失及び解体費用に備えるため、合理的に見積もった額を契約期間で均等に計上することとしており、当四半期末における経過期間分を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、四半期連結貸借対照表上両建てで「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	31,648	131,694	25,919	189,262	—	189,262
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	486	122	1,674	2,282	(2,282)	—
計	32,134	131,816	27,593	191,545	(2,282)	189,262
営業費用	18,349	114,708	24,637	157,696	2,891	160,587
営業利益	13,785	17,108	2,956	33,849	(5,174)	28,674

前年同四半期（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	30,956	45,174	20,253	96,385	—	96,385
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	461	103	2,173	2,738	(2,738)	—
計	31,418	45,278	22,427	99,124	(2,738)	96,385
営業費用	18,321	44,142	18,607	81,071	1,167	82,238
営業利益	13,096	1,135	3,820	18,053	(3,906)	14,146

(注) 1. 事業区分の方法

企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

賃貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

3. 当第3四半期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,201百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

前年同四半期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,702百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期（平成18年1月1日～平成18年9月30日）、前年同四半期（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当第3四半期（平成18年1月1日～平成18年9月30日）、前年同四半期（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

海外営業収益はいずれも連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。



平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 10 月 30 日

上 場 会 社 名 東京建物株式会社 (コード番号：8804 東証第 1 部)
 (URL http://www.tatemono.com)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 畑中 誠
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報 I R 室長 氏名 本吉 邦之 TEL (03)3274-1984

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	156,681	118.0	24,596	110.5	21,987	163.2	15,787	285.2
17年12月期第3四半期	71,885	△9.2	11,686	△10.6	8,352	△13.7	4,098	△37.2
(参考)17年12月期	140,989		25,040		20,407		11,189	

	1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭
18年12月期第3四半期	49.65
17年12月期第3四半期	15.62
(参考)17年12月期	40.35

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	613,966	203,305	33.1	639.43
17年12月期第3四半期	573,818	154,220	26.9	543.21
(参考)17年12月期	584,353	194,870	33.3	612.27

3. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	200,000	26,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 18銭

4. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
(参考)17年12月期	4.00	5.00	9.00
18年12月期(実績)	6.00	—	12.00
18年12月期(予想)	—	6.00	

(注)平成18年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 5.00円 創立110周年記念配当 1.00円
 期末配当金の内訳 普通配当 5.00円 創立110周年記念配当 1.00円

(注)上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の5ページを参照してください。

第 3 四 半 期 貸 借 対 照 表

科 目	当第3四半期末		前事業年度末		増 減	前年四半期末	
	平成18年9月30日現在		平成17年12月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動資産	151,738	24.7	156,479	26.8	△ 4,741	154,880	27.0
現金及び預金	2,696		4,744		△ 2,048	4,391	
営業未収入金	7,016		7,163		△ 147	3,974	
有価証券	1,782		1,782		—	2,971	
たな卸資産	100,289		103,960		△ 3,671	94,807	
前渡金	1,510		298		1,212	703	
前払費用	1,792		1,577		214	1,992	
繰延税金資産	713		549		163	205	
短期貸付金	22,753		23,732		△ 978	37,239	
その他の流動資産	13,254		12,782		471	16,132	
貸倒引当金	△ 70		△ 112		42	△ 7,536	
II 固定資産	462,228	75.3	427,873	73.2	34,354	418,938	73.0
有形固定資産	279,833	45.6	262,955	45.0	16,878	273,831	47.7
建築物	58,138		54,367		3,771	54,880	
構築物	700		667		32	677	
機械及び装置	355		342		12	350	
車輛及び運搬具	3		2		0	2	
工具器具及び備品	442		291		150	301	
土地	220,192		207,284		12,907	217,618	
建設仮勘定	1		—		1	—	
無形固定資産	9,936	1.6	6,798	1.2	3,137	6,814	1.2
借地権	9,836		6,656		3,180	6,656	
その他の無形固定資産	99		142		△ 42	158	
投資その他の資産	172,458	28.1	158,119	27.0	14,338	138,291	24.1
投資有価証券	83,219		73,782		9,437	62,195	
関係会社株式	16,193		15,995		197	15,929	
匿名組合出資金	46,169		42,840		3,329	36,285	
関係会社出資金	474		477		△ 3	6	
長期貸付金	164		156		7	148	
関係会社長期貸付金	21,038		20,150		888	12,048	
敷金及び保証金	11,344		11,583		△ 238	11,712	
その他	2,970		2,428		541	2,154	
貸倒引当金	△ 8,009		△ 8,020		11	△ 1,061	
投資損失引当金	△ 1,106		△ 1,275		168	△ 1,127	
資産合計	613,966	100.0	584,353	100.0	29,613	573,818	100.0

第 3 四 半 期 貸 借 対 照 表

科 目	当第3四半期末 平成18年9月30日現在		前事業年度末 平成17年12月31日現在		増 減 金 額	前年同四半期末 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動負債	144,209	23.5	127,309	21.8	16,900	154,414	26.9
短期借入金	18,104		25,013		△ 6,908	40,926	
1年以内返済長期借入金	81,000		69,294		11,706	62,105	
コマーシャルペーパー	12,300		1,100		11,200	23,300	
未払金	5,100		4,692		407	2,495	
未払費用	3,074		3,927		△ 852	2,486	
未払法人税等	3,917		5,697		△ 1,780	2,166	
前受金	12,104		14,348		△ 2,243	16,186	
預り金	7,137		2,311		4,825	3,457	
賞与引当金	614		128		485	531	
役員賞与引当金	112		—		112	—	
その他の流動負債	742		795		△ 52	760	
II 固定負債	266,452	43.4	262,173	44.9	4,278	265,184	46.2
長期借入金	180,596		188,434		△ 7,837	194,797	
長期未払金	3,180		3,379		△ 198	3,445	
繰延税金負債	7,801		8,788		△ 986	5,632	
再評価に係る繰延税金負債	13,778		8,933		4,844	8,377	
退職給付引当金	3,637		3,665		△ 28	3,661	
役員退職慰労引当金	482		458		23	435	
債務保証損失引当金	63		69		△ 6	77	
敷金及び協力金	36,605		35,153		1,452	35,456	
長期預り金	19,856		12,848		7,008	12,848	
その他の固定負債	448		441		7	451	
負債合計	410,661	66.9	389,483	66.7	21,178	419,598	73.1
(資 本 の 部)							
I 資本金	—	—	77,181	13.2	△ 77,181	62,190	10.8
II 資本剰余金	—	—	75,211	12.9	△ 75,211	60,260	10.5
資本準備金	—		61,839		△ 61,839	46,909	
その他資本剰余金	—		13,372		△ 13,372	13,350	
III 利益剰余金	—	—	13,976	2.4	△ 13,976	7,696	1.4
四半期(当期)未処分利益	—		13,976		△ 13,976	7,696	
IV 土地再評価差額金	—	—	13,016	2.2	△ 13,016	12,205	2.1
V その他有価証券評価差額金	—	—	15,512	2.6	△ 15,512	11,916	2.1
VI 自己株式	—	—	△ 28	△ 0.0	28	△ 49	△ 0.0
資本合計	—	—	194,870	33.3	△194,870	154,220	26.9
負債・資本合計	—	—	584,353	100.0	△584,353	573,818	100.0

第 3 四 半 期 貸 借 対 照 表

科 目	当第3四半期末 平成18年9月30日現在		前事業年度末 平成17年12月31日現在		増 減	前年同四半期末 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(純資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 株主資本	174,581	28.4	—	—	174,581	—	—
1 資 本 金	77,181	12.6	—	—	77,181	—	—
2 資本剰余金	75,212	12.2	—	—	75,212	—	—
(1) 資本準備金	61,839		—		61,839	—	
(2) その他資本剰余金	13,373		—		13,373	—	
3 利益剰余金	22,315	3.6	—	—	22,315	—	—
(1) その他利益剰余金	22,315		—		22,315	—	
買換資産圧縮積立金	669		—		669	—	
繰越利益剰余金	21,646		—		21,646	—	
4 自 己 株 式	△ 128	△0.0	—	—	△ 128	—	—
II 評価・換算差額等	28,724	4.7	—	—	28,724	—	—
1 その他有価証券評価差額金	14,141	2.3	—	—	14,141	—	—
2 土地再評価差額金	14,582	2.4	—	—	14,582	—	—
純 資 産 合 計	203,305	33.1	—	—	203,305	—	—
負債純資産合計	613,966	100.0	—	—	613,966	—	—

第 3 四 半 期 損 益 計 算 書

科 目	当第3四半期		前年同四半期		増 減	前事業年度	
	平成18年1月1日~平成18年9月30日		平成17年1月1日~平成17年9月30日			平成17年1月1日~平成17年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 営業収益							
賃貸事業収益	26,525	16.9	26,948	37.5	△ 423	36,896	26.2
分譲事業収益	126,832	81.0	40,911	56.9	85,921	94,998	67.4
その他の事業収益	3,323	2.1	4,024	5.6	△ 701	9,094	6.4
営業収益計	156,681	100.0	71,885	100.0	84,796	140,989	100.0
II 営業原価							
賃貸事業原価	14,870		16,117		△ 1,246	21,784	
分譲事業原価	101,579		34,114		67,464	77,100	
その他の事業原価	2,507		1,724		782	2,508	
営業原価計	118,958	75.9	51,957	72.3	67,000	101,393	71.9
営業総利益	37,723	24.1	19,927	27.7	17,795	39,595	28.1
III 販売費及び一般管理費	13,126	8.4	8,241	11.4	4,885	14,555	10.3
営業利益	24,596	15.7	11,686	16.3	12,910	25,040	17.8
IV 営業外収益							
受取利息	341		19		322	28	
受取配当金	545		482		63	541	
その他の営業外収益	96		222		△ 126	259	
営業外収益計	984	0.6	724	1.0	259	829	0.6
V 営業外費用							
支払利息	3,322		3,802		△ 480	5,006	
新株発行費	—		99		△ 99	257	
社債発行費	—		22		△ 22	26	
その他の営業外費用	271		133		137	172	
営業外費用計	3,593	2.3	4,057	5.7	△ 464	5,462	3.9
経常利益	21,987	14.0	8,352	11.6	13,635	20,407	14.5
VI 特別利益							
固定資産売却益	130		53		76	53	
投資有価証券売却益	—		313		△ 313	313	
関係会社株式売却益	3,674		—		3,674	—	
貸倒引当金戻入益	69		1		68	—	
投資損失引当金戻入益	16		9		7	—	
特別利益計	3,891	2.5	377	0.6	3,514	366	0.2
VII 特別損失							
販売用不動産評価損	—		—		—	345	
固定資産売却損	0		9		△ 9	121	
固定資産除却損	46		38		8	44	
投資有価証券評価損	22		—		22	—	
関係会社株式評価損	58		—		58	—	
投資損失引当金繰入額	—		—		—	139	
減損損失	—		876		△ 876	876	
その他の特別損失	—		1		△ 1	6	
特別損失計	126	0.1	925	1.3	△ 798	1,533	1.1
税引前四半期(当期)純利益	25,752	16.4	7,804	10.9	17,948	19,240	13.6
法人税、住民税及び事業税	7,565		3,976		3,589	7,420	
法人税等調整額	2,399		△ 270		2,669	630	
四半期(当期)純利益	15,787	10.1	4,098	5.7	11,689	11,189	7.9
前期繰越利益	—		4,215		△ 4,215	4,215	
中間配当額	—		1,047		△ 1,047	1,047	
土地再評価差額金取崩額	—		430		△ 430	△ 381	
四半期(当期)未処分利益	—		7,696		△ 7,696	13,976	

第3四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計						
					買換資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成17年12月31日残高	77,181	61,839	13,372	75,211	—	13,976	13,976	△28	166,341	15,512	13,016	28,528	194,870
当第3四半期中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,498	△3,498	—	△3,498	—	—	—	△3,498
四半期純利益	—	—	—	—	—	15,787	15,787	—	15,787	—	—	—	15,787
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△3,800	△3,800	—	△3,800	—	—	—	△3,800
役員賞与	—	—	—	—	—	△150	△150	—	△150	—	—	—	△150
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	4	5	—	—	—	5
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△104	△104	—	—	—	△104
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	669	△669	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,370	1,565	195	195
当第3四半期中の変動額合計	—	—	0	0	669	7,669	8,338	△99	8,239	△1,370	1,565	195	8,434
平成18年9月30日残高	77,181	61,839	13,373	75,212	669	21,646	22,315	△128	174,581	14,141	14,582	28,724	203,305